

事務事業評価シート

作成：健康福祉課 総合サポートセンター係

(1)事務事業	総合相談事業（成年後見制度利用促進事業、人材育成事業、虐待対応専門職派遣事業）				
(2)根拠 （法令、 計画）	野木町総合サポートセンター設置条例、野木町成年後見制度中核機関設置要綱、野木町成年後見制度利用促進協議会設置要綱、野木町成年後見制度利用支援事業実施要綱、野木町成年後見制度町長申立てに関する要綱				
(3)事務事業 目的	結婚・出産・育児・子育て・教育・医療・介護・障がい・福祉等の相談・支援窓口の一本化を行い、ワンストップサービスを提供するとともに、人材育成、健康づくり、多世代間の交流や生きがいづくりを図り、併せて関係機関との連携を取りながら、効果的・効率的な相談やサービスの提供を行う。				
(4)事務事業 内容	成年後見制度利用促進事業、人材育成事業、虐待対応専門職派遣事業				
(5)対象者	町民				
(6)成果指標	成果指標 1：成年後見制度町長申立件数、成果指標 2：人材育成講座参加人数				
(7)活動指標	活動指標 1：成年後見制度利用促進協議会開催回数、活動指標 2：人材育成講座開催回数、活動指標 3：虐待対応専門職チーム派遣回数				
(8)目標達成状況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔件〕	1	1	1
	成果指標 2	〔名〕	0	336	341
	活動指標 1	〔回〕	0	0	1
	活動指標 2	〔回〕	0	10	10
	活動指標 3	〔回〕	0	0	0
(9)成果・効果	人材育成講座は地域住民向け・専門職向け共に多くの参加があり、地域福祉の向上に効果があった。成年後見制度及び虐待対応については、関係機関との連携を密にし、かつ、アウトリーチにより、早期発見・早期対応につなげている。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	3	69	104
		県支出金	②			
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	2	23	35
	事業費		⑥	5	92	139
	人件費		⑦	1,138	1,139	1,155
	正職員数		⑧	0.2	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,143	1,231	1,294
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	45.3	49	51.8

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	成年後見制度利用促進協議会委員報酬	国・一般財源	47	無
	2	講師謝礼	国・一般財源	70	無
	3	消耗品費	国・一般財源	22	無
	4	虐待対応専門職派遣業務	国・一般財源	0	無
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	事業費の大半が報酬・講師謝礼であり、関係機関の職員や地域の人材育成のためには必要不可欠な費用となっている。また、成年後見制度は益々需要が増大しており、かつ、利用促進協議会は法により開催が求められているため削減することは難しい。		
(13)評価	今後の方向性		拡大
	成年後見制度については、アウトリーチ等により対象者の早期発見・対応が求められており、拡大の方向にある。人材育成については、地域の人材育成では地域福祉計画・地域福祉活動計画の基に地域共生社会を目指す。また、関係機関では、多職種連携を念頭に置いた研修等を実施していく。		